

第6期 計算書類

平成20年4月1日から

平成21年3月31日まで

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

新日鐵住金ステンレス株式会社

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	103,542	流動負債	59,858
現金及び預金	443	買掛金	22,806
預け金	4,978	短期借入金	27,910
売掛金	15,983	短期リース債務	7
製品	6,166	未払金	977
半製品	21,304	未払法人税等	11
原材料	22,453	未払費用	7,991
貯蔵品	10,069	預り金	71
前払費用	368	その他の流動負債	83
繰延税金資産	14,504		
未収金	7,096	固定負債	25,381
その他の流動資産	173	長期借入金	15,800
		長期リース債務	4
固定資産	59,345	退職給付引当金	6,924
有形固定資産	44,272	役員退職慰労引当金	146
建物	7,493	繰延税金負債	2,507
構築物	4,435		
機械及び装置	23,500	負債合計	85,240
車両及び運搬具	9		
工具器具及び備品	1,582	株主資本	72,932
土地	6,133	資本金	5,000
リース資産	11		
建設仮勘定	1,106	資本剰余金	27,237
		資本準備金	27,237
無形固定資産	91	利益剰余金	40,695
利用権	91	その他利益剰余金	40,695
		特別積立金	40,000
投資その他の資産	14,982	繰越利益剰余金	695
関係会社株式	2,840		
投資有価証券	10,408	評価・換算差額等	4,715
長期前払費用	1,449	その他有価証券評価差額金	4,715
その他の投資	292		
貸倒引当金	(-) 8	純資産合計	77,647
資産合計	162,887	負債及び純資産合計	162,887

損益計算書

第6期

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		299,109
売上原価		322,898
売上総損失		23,789
販売費及び一般管理費		8,758
営業損失		32,547
営業外収益		
受取利息及び配当金	877	
雑収益	772	1,649
営業外費用		
支払利息	228	
雑損失	2,171	2,399
経常損失		33,297
特別損失		
関係会社株式評価損	82	
投資有価証券評価損	243	326
税引前当期純損失		33,624
法人税、住民税及び事業税	△ 19	
法人税等調整額	△ 13,197	△ 13,216
当期純損失		20,407

株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	特別積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金計	利益剰余金合計	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等計	
前期末残高	5,000	27,237	27,237	40,000	23,683	63,683	63,683	95,921	12,288	12,288	108,209
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 2,580	△ 2,580	△ 2,580	△ 2,580	-	-	△ 2,580
当期純損失	-	-	-	-	△ 20,407	△ 20,407	△ 20,407	△ 20,407	-	-	△ 20,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,573	△ 7,573	△ 7,573
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 22,988	△ 22,988	△ 22,988	△ 22,988	△ 7,573	△ 7,573	△ 30,561
当期末残高	5,000	27,237	27,237	40,000	695	40,695	40,695	72,932	4,715	4,715	77,647

【個別注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法の原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は移動平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、当期より同会計基準を適用しております。この変更に伴い、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ34,481百万円増加しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法、それ以外は定率法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した一部の建物については、定率法を採用しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、当期より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、当期の減価償却費は69百万円増加し、売上総損失は60百万円、営業損失は60百万円、経常損失及び税引前当期純損失は60百万円それぞれ増加しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却しております。

(2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、これを計上

しております。

- (3) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 181,668 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	11,099 百万円
長期金銭債権	— 百万円
短期金銭債務	5,339 百万円
長期金銭債務	— 百万円

3. 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は64百万円であります。

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	85,261 百万円
仕入高	102,571 百万円
営業取引以外の取引による取引高	
収益	3,375 百万円
費用	7 百万円

2. 棚卸資産の帳簿価額の切下額
期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれている。

34,481 百万円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 100,000 株

2. 平成20年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - ・配当金の総額 2,580 百万円
 - ・配当の原資 利益剰余金
 - ・一株当たり配当金額 25,807 円
 - ・基準日 平成20年3月31日
 - ・効力発生日 平成20年6月25日

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、棚卸資産の簿価切下げ及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

VI 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵 (株)	被所有 直接 80%	ステンレス 製品及び 半製品の購入	ステンレス 製品及び 半製品の購入	86,170	買掛金	4,160

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	NS ステンレス (株)	所有 直接 28%	ステンレス 製品の販売	ステンレス 製品の販売	70,443	売掛金	9,213

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	日鐵物流 (株)	なし	製品、半製品 の輸送	製品、半製品 の輸送	2,066	未払 費用	196

注1) 取引価格については、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案し一般の取引の条件と同様としております。

注2) 消費税等については、取引金額には含まれていませんが、期末残高には含まれています。

VII 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産 776,476 円 98 銭
 一株当たり当期純損失 204,079 円 17 銭

VIII 重要な後発事象に関する注記

平成 21 年 4 月 1 日に（株）光ステンレステクノを合併致しました。これにより資産は 200 百万円増加、負債は 55 百万円増加、純資産は 144 百万円増加しております。

.....

(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております（一株当たり情報については表示単位未満を四捨五入）。